

【法人の概要】

代表者名	功刀 光紀		所管部(局)課	農政部畜産課		
所在地	甲府市里吉三丁目9-1		電話番号	055-222-4004		
ホームページURL	http://www1.ocn.ne.jp/~y-chiku/index.htm		E-mailアドレス	kimio-f@rmail.plala.or.jp		
資本金(基本財産)	218,272	千円	設立年月日	昭和31年1月28日		
主な出資者	出資順位	出資者名		出資額		出資比率
	1	山梨県		87,500	千円	40.1 %
	2	全国農業協同組合連合会		31,590	千円	14.5 %
	3	山梨県酪農業協同組合		12,630	千円	5.8 %
	4	山梨県信用農業協同組合連合会		11,500	千円	5.3 %
	5	全国共済農業協同組合連合会		7,500	千円	3.4 %
	6	梨北農業協同組合		7,174	千円	3.3 %
	7	笛吹農業協同組合		7,160	千円	3.3 %
	8	巨摩野農業協同組合		6,010	千円	2.8 %
	9	北杜市		5,090	千円	2.3 %
	10	ふじかわ農業協同組合		3,510	千円	1.6 %
	その他	38団体(者)		38,608	千円	17.7 %
設立経緯概況等	・平成13月に(社)県畜産会、(社)県畜産物価格補償協会、(社)県肉用子牛価格安定基金協会、(社)県家畜畜産物衛生指導協会の4団体を統合し設立された。 ・畜産業を営む者及びその組織する団体の経営・運営指導、所得安定対策、家畜及び畜産物の価格安定対策、肉用子牛生産者補給金の交付、家畜の飼養管理及び保健衛生に関する技術指導その他畜産の発展に資するための事業を行い畜産振興に寄与することを目的とする。					

【主要事業の概要】

主な事業名	内容	事業費(単位:千円)		
		H19年度	H20年度	H21年度
事業1 畜産経営技術高度化促進事業	・畜産コンサルタント団による畜産経営支援の実施 ・経営セミナーの開催 ・先進的な経営取り組み事例の紹介	3,350	3,693	3,307
事業2 自衛防疫・自主管理強化対策事業	・研修、講習会の開催 ・指定獣医師によるワクチン接種等の実施	18,418	14,677	14,941
事業3 補給金制度運営適正化事業	・肉用子牛の価格差補てん事業の適正な実施	5,069	5,216	5,457

【組織】

年度	平成20年度					平成21年度					平成22年度					
	プロパー職員	派遣・兼務	県職員	県OB	その他	プロパー職員	派遣・兼務	県職員	県OB	その他	プロパー職員	派遣・兼務	県職員	県OB	その他	
4月1日現在の人員																
役員	理事(常勤)	0				0					0					
	理事(非常勤)	15		2	1	12	15	2	1	12	15		2	1	12	
	監事(常勤)	0					0					0				
	監事(非常勤)	3		1		2	3		1		2	3		1		2
	評議員	0					0					0				
計	18	0	3	1	14	18	0	3	1	14	18	0	3	1	14	
職員	管理職	2	2				2	2				2	2			
	一般職員	4	4				4	4				4	4			
	臨時職員	2	2				3	3				4	4			
	非常勤職員	1			1		1			1		1			1	
計	9	8	0	1	0	10	9	0	1	0	11	10	0	1	0	
プロパー職員の年齢構成(H23.4.1現在)	年齢	~20	21~30	31~40	41~50	51~60	61歳以上	合計			平均年齢	平均年収				
	男性				1	2		3	役員	常勤		(千円)				
	女性			1	1			2	職員	常勤		(千円)				
	合計	0	0	1	2	2	0	5			48					

【経営の状況】

(単位:千円)

項 目		19年度	20年度	21年度	増減(21-20)
正味財産の状況	基本財産運用益	2,629	3,311	3,655	344
	受取会費	2,429	2,429	2,053	△ 376
	受取寄付金	0	0	0	0
	受託事業収益	15,094	13,659	10,769	△ 2,890
	自主事業収益	25,036	24,671	24,755	84
	受取補助金等	90,467	179,661	328,316	148,655
	雑収益	36,937	111,510	183,185	71,675
	経常収入 計	172,592	335,241	552,733	217,492
	事業費	147,375	313,256	527,662	214,406
	うち人件費	24,726	24,233	25,644	1,411
	管理費	17,740	18,068	19,875	1,807
	うち人件費	13,511	14,654	16,641	1,987
	経常支出 計	165,115	331,324	547,537	
	当期経常増減額	7,477	3,917	5,196	1,279
	経常外収入	1,042	0	0	0
	経常外支出	4,793	0	3,341	3,341
	当期経常外増減額	△ 3,751	0	△ 3,341	△ 3,341
当期正味財産増減額	3,725	3,917	1,855	△ 2,062	
正味財産期首残高	243,082	246,807	250,725		
正味財産期末残高	246,807	250,724	252,580	1,856	

(単位:千円)

項 目		19年度	20年度	21年度	増減(21-20)
財務状況	流動資産	25,378	31,417	36,289	4,872
	固定資産	642,968	643,748	622,701	△ 21,047
	資産 計	668,346	675,165	658,990	△ 16,175
	流動負債	16,892	18,730	21,470	2,740
	うち短期借入金	0	0	0	0
	固定負債	404,647	405,711	384,940	△ 20,771
	うち長期借入金	0	0	0	0
	負債 計	421,539	424,441	406,410	△ 18,031
	正味財産	246,807	250,724	252,580	1,856
	うち基本財産への充当額	0	0	0	
うち特定資産への充当額	221,062	221,260	221,436		

(単位:千円)

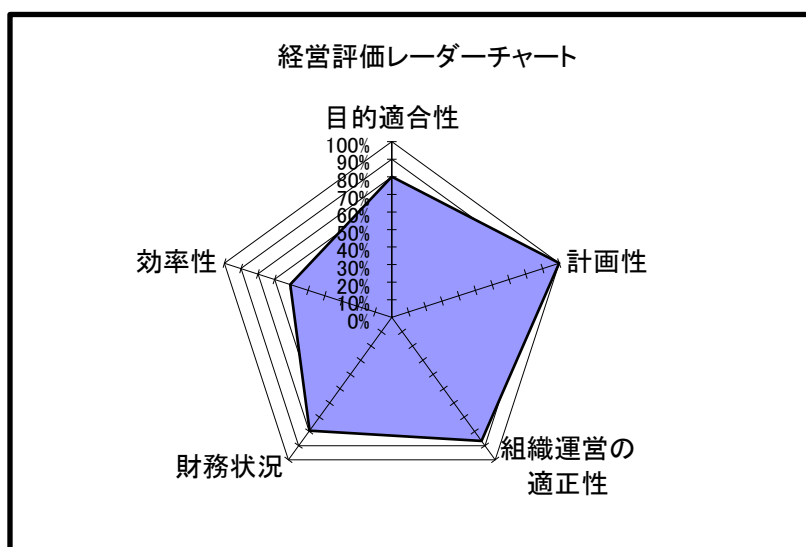
項 目		19年度	20年度	21年度	増減(21-20)
県の財政的関与の状況	負担金	0	0	0	0
	人件費(派遣法)補助金	0	0	0	0
	人件費(派遣法以外)補助金	0	0	0	0
	人件費以外の補助金	0	0	0	0
	運営費補助金	0	0	0	0
	事業費補助金	3,899	3,045	3,103	58
	補助金 計	3,899	3,045	3,103	58
	人件費(派遣法)委託金	0	0	0	0
	人件費(派遣法以外)委託金	0	0	0	0
	人件費以外の委託金	4,949	4,969	4,448	△ 521
	委託金 計	4,949	4,969	4,448	△ 521
	県支出金 計	8,848	8,014	7,551	△ 463
	県の財政的関与の割合(%)	5.1	2.4	1.4	△ 1
県貸付金残高	0	0	0	0	
県債務負担実際残高	0	0	0	0	

【県の財政的関与の内容・目的・金額】

項目	内容・目的・金額
負担金	該当なし
補助金 (運営費)	該当なし
補助金 (事業費)	自衛防疫強化対策事業(2, 143) 肉用繁殖牛増頭対策推進事業(960)
委託金	高度化促進事業(3, 307) 特定疾病損耗防止推進事業(1, 140)
債務負担行為	該当なし

【自己評価・評点集計】:(経営評価算出表により、法人自らが評価した結果を記入)

評価の視点	評価ポイント	評価項目数	満点	評点	得点率
目的適合性	出資法人が当初の設立目的あるいは公益目的と適合した業務を行っているかを問う視点	5	20	16	80.0%
計画性	出資法人が長期的ビジョンを持って計画的に事業運営に取り組んでいるかを問う視点	5	20	20	100.0%
組織運営の適正性	組織・人事・財務等の内部管理体制が適切に整備、運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切であるかを問う視点	4	15	13	86.7%
財務状況	出資法人の経営の安全性や収益性を問う視点	11	44	35	79.5%
効率性	出資法人の組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているかを問う視点	7	28	17	60.7%
合計		32	127	101	79.5%



【警戒指標】

【出資法人の自己評価】:(各評価の視点毎に、法人自らによる分析・検証の結果及び対応策を記入)

目的適合性	本協会の設立目的、定款に従った適切な運営がなされている。
計画性	本協会の主要な業務が中央畜産関係団体等からの補助事業や委託事業を受けて実施していることから、長期計画を策定することが困難ではあるが、管理部門については今後とも長期的な経営計画をもって運営に当たっていく。
組織運営の適正性	適正な運営がなされている。
財務状況	適正な要員配置を図りながら人件費や管理経費の見直しを継続していく。
効率性	業績評価を適切に給与に反映させるため、賞与査定制度を導入している。今後とも、業務部門については、臨時職員等の活用による実施体制の見直しを行い、一層相互補完ができるような体制作りに取り組んでいく。
総合的評価	概ね適切に運営がなされているが、今後さらに安定した経営がなされるよう収入の確保に取り組んでいく。



対応策	行政を補完する対策を着実に実行するとともに新規事業の積極的な取り組みや資金の効率的な運用を行い、安定した収入の確保を図っていく。
-----	--

【法人担当部局の所見】:(法人所管部局による各評価の視点毎の分析、評価)

目的適合性	県内の畜産農家及び団体に対し経営・運営の指導、所得安定対策及び家畜の飼養管理と保健衛生に関する技術指導等を行うなど、法人の設立目的に適合している。
計画性	合理化計画に基づき各年度の具体的な事業計画を定めて運営を行っている。また各事業ごとに計画と実績の差異分析も行っており、計画的である。
組織運営の適正性	運営体制については、経営指導課と衛生指導課を統合し、より合理的な業務体制となっている。また職員についても、必要最低限の6名体制となっていることから、一層の効率的な業務遂行を進める体制整備が必要である。
財務状況	中央団体等からの補助が運営費の大部分を占めている。今後も、法人単独事業等に積極的に取り組むことにより自主財源を確保し、安定的な財政運営を図ることが必要である。
効率性	事業収入確保や管理費削減に対する運営努力は認められるが、必要最低限の人員で多くの事業を行っていることから、今後も各事業課が連携し効率的に事業に取り組む必要がある。
総合的評価	概ね設立目的に沿った法人運営がなされており、十分に評価できる。 今後は、中央団体からの助成金等の縮減により、法人経営が厳しさを増すことが予想されることから、より安定的な運営を行うため、法人単独事業等に積極的に取り組み、自主財源を確保していく必要がある。

【総合評価】:(経営評価委員会、経営評価アドバイザーによる総合評価)

今後更なる改善、見直しを行うべき視点	<div style="display: flex; justify-content: space-around; text-align: center;"> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; padding: 10px;">目的適合性</div> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; padding: 10px;">計画性</div> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; padding: 10px;">組織運営の適正性</div> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; padding: 10px;">財務状況</div> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; padding: 10px;">効率性</div> </div>
総合的所見	<div style="display: flex; justify-content: space-around; text-align: center;"> <div style="border: 1px solid black; border-radius: 50%; padding: 10px;">A (75%~)</div> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; padding: 10px;">B (60%~75%)</div> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; padding: 10px;">C (50%~60%)</div> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; padding: 10px;">D (~50%)</div> </div> <p>・平成15年度に策定された経営計画により、県支出金の削減や組織体制の見直し、運営コスト削減に努めてきており、全体的に概ね健全な経営状況にある。</p> <p>・国の補助事業や委託事業の規模が変動するため、長期計画を立てることが困難な状況にも関わらず、単年度では効率的で効果的な事業実施が図られている。</p> <p>・今後は、中央団体の補助金等の削減により法人経営が厳しさを増すことも想定されることから、協会単独事業の実施など自主財源の確保に取り組んでいく必要がある。</p>
※ ランク下の%は得点率の範囲	



【総合所見等に対する今後の対応方針】

県内の畜産振興に寄与するため、県の施策を補完する事業を着実に実行するとともに新たな事業にも積極的に取り組み、安定的な財源確保に努めていく。

このため、次の取り組みを行う。

- ・平成22年度に策定した経営計画について、毎年、実績の見直しを行い、着実な計画実施を行っていく。
- ・実施事業に合わせた適正な要員配置
- ・研修等による組織の活性化と職員資質向上
- ・業績評価を適切に給与に反映させる賞与査定制度の適正な実施